

〈個人のお客さま404名に聞く〉  
「資産運用およびNISA利用の実態調査」

**投資活動の実践率は80.9%、株式や投資信託が人気  
NISA認知率は96.0%、45.8%がNISA口座をすでに利用  
NISA口座の変更・開設に求めるサービスは“手数料無料”**

2014年1月よりNISA(少額投資非課税制度)が開始され、9ヵ月が経過しました。国をあげての推進施策として、2014年度税制改正により、2015年1月1日から同一の勘定設定期間内における金融機関の変更および、非課税口座の再開設が可能になります。このような状況の中、各金融機関のNISAの取り扱いも活発化しており、新生銀行もNISA口座プログラム「NISAプラス」を2014年5月よりスタートしています。

メディアなどでも注目が集まるNISA。一般の消費者にNISAはどのように受け入れられているのでしょうか？新生銀行では、20代から70代の新生銀行で口座を保有されている個人のお客さま404名を対象に、資産運用およびNISAの利用状況に関する実態を調査しました。主な調査結果は以下の通りです。

調査結果サマリー

●約8割が投資実践者。株式や投資信託が人気。投資の目的は「老後の資金づくり」が1位。

当行で口座を保有しているお客さまが金融機関で行っている投資は、「株式」(52.5%)、「投資信託」(50.7%)、「外貨預金」(32.7%)の順で、全体の80.9%が投資を行っています。投資の目的は、「老後の資金づくり」(66.1%)が1位で、「旅行・趣味の資金のため」(28.7%)、「生活費の足し(嗜好品・贅沢品等の購入)」(25.4%)の順となりました。

●NISAの認知率は96.0%。全体のうち、45.8%がすでに利用中、30.2%は今後の利用意向あり。

NISAについては認知率が96.0%と、制度のスタートからわずか9ヵ月ですが、浸透している様子がうかがえます。また、45.8%は金融機関で「すでに利用」しており、30.2%は「今後の利用を検討」と回答するなど、今後のNISA利用の拡大も見込まれそうです。

●NISA口座開設を検討している人が重視するのは、手数料や手続きなどのサービス内容。

すでにNISA口座を開設した人に金融機関の選定理由を聞くと、「主に利用している金融機関だった」(58.9%)、「NISA口座開設のキャンペーンがあった」(35.7%)など、NISAがスタートした際、なじみのある金融機関でキャンペーンもやっていたからという理由でNISA口座を開設した人が多いように見受けられます。一方、これから開設を検討している人は、「投資商品の手数料等のコストが安い」(50.8%)や「口座開設の手続が簡単」(39.3%)など、サービス内容を重視する傾向にありました。

●NISA口座の開設や金融機関変更で求める優遇サービスの決め手は「手数料無料」などのサービス。

税制改正により、2015年1月よりNISA口座を開設する金融機関を変更できるようになります。調査対象者全員に、どのような優遇サービスがあればNISA口座の開設・変更を検討したいかを聞くと、「申し込み手数料が無料」(73.5%)、「金利優遇」(68.1%)、「振込手数料が無料」(67.6%)などの回答が集まり、コスト節約や金利優遇を重視していることがわかりました。

●新生銀行のNISAプラス。全体の約47.8%、NISA口座の利用を検討している人では71.3%が利用意向あり。

また、投資信託の申込手数料が無料となる新生銀行のNISA口座プログラム「NISAプラス」について聞くと、全体の約半数(47.8%)が利用意向を示しています。

NISA口座の利用状況別に見ると、「利用していないが、今後利用を検討している」という現在検討中の人たちにおけるNISAプラスの利用意向は71.3%と高く、NISA口座開設を検討している人たちの中で、NISAプラスが評価されていることがわかりました。

※当資料は、公表資料として新生銀行が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
また、勧誘を目的に使用することはできません。商品の詳細については、商品説明書(契約締結前交付書面)をご確認ください。

# 「投資・NISA利用実態調査」

## <調査結果> 投資の実態

<別添>

### <調査設計>

- 実施時期 2014年8月7日(木)から8月10日(日)の4日間
- 調査手法 インターネット調査
- 調査機関 新生銀行
- 調査対象 新生銀行に口座を保有している個人のお客さま 20代~70代の男女
- 調査地域 全国
- サンプル数 404名

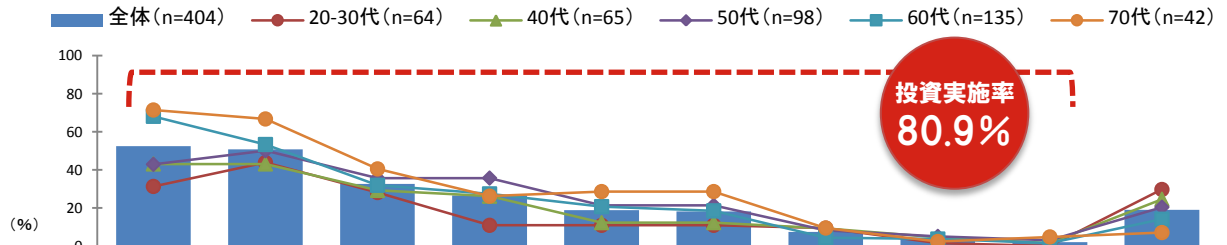
※調査結果およびグラフで使用している数字に関しては、小数点第二位以下は四捨五入しております。ご了承ください。

※本調査は、当行で口座を保有している個人のお客さまに対し調査を行っており、その調査結果は当行で口座を保有していない方や、いわゆる世間一般の消費者の実態と必ずしも一致しない可能性がある点にご留意ください。

### ■約8割が株式や投資信託で投資を行い、 シニア世代や高収入層ほど投資実施率は高い。

まず、調査対象者に、金融機関でどのような投資を行っているか保有する投資商品をあげてもらくと、「株式」(52.5%)、「投資信託」(50.7%)、「外貨預金」(32.7%)などがあげられ、「投資はやっていない」(19.1%)を除いた投資実施者は80.9%となりました。投資実施率は年代が上がるほど高く、70代は92.9%で、さまざまな投資商品を積極的に運用しています。また、世帯年収1,000万円以上の人も投資に積極的です[グラフ1]。

[グラフ1] 保有する投資商品(複数回答)



実数	保有する投資商品(複数回答)										
	株式	投資信託	外貨預金	保険人年金	国債・社債	仕組預金	証拠金取引(外国為替)	仕組債	その他	投資はやっていない	
全体 (n=404)	52.5	50.7	32.7	26.5	18.8	18.1	7.4	3.7	2.0	19.1	
年代別											
20-30代 (n=64)	31.3	43.8	28.1	10.9	10.9	10.9	9.4	1.6	0.0	29.7	
40代 (n=65)	43.1	43.1	29.2	26.2	12.3	12.3	9.2	4.6	1.5	24.6	
50代 (n=98)	42.9	50.0	35.7	35.7	21.4	21.4	8.2	5.1	3.1	20.4	
60代 (n=135)	68.1	53.3	31.9	27.4	20.7	18.5	4.4	3.7	1.5	14.1	
70代 (n=42)	71.4	66.7	40.5	26.2	28.6	28.6	9.5	2.4	4.8	7.1	
世帯年収別											
300万円未満	41.7	50.0	26.4	19.4	8.3	15.3	6.9	1.4	4.2	26.4	
~500万円未満	50.9	47.3	22.7	19.1	14.5	18.2	7.3	4.5	0.9	23.6	
~700万円未満	55.0	53.8	33.8	30.0	23.8	16.3	3.8	5.0	1.3	12.5	
~1,000万円未満	47.9	40.8	35.2	28.2	18.3	18.3	7.0	2.8	2.8	19.7	
1,000万円以上	67.6	63.4	50.7	39.4	31.0	22.5	12.7	4.2	1.4	11.3	

全体と比較して +10pt以上 +5pt以上 -10pt以下 -5pt以下

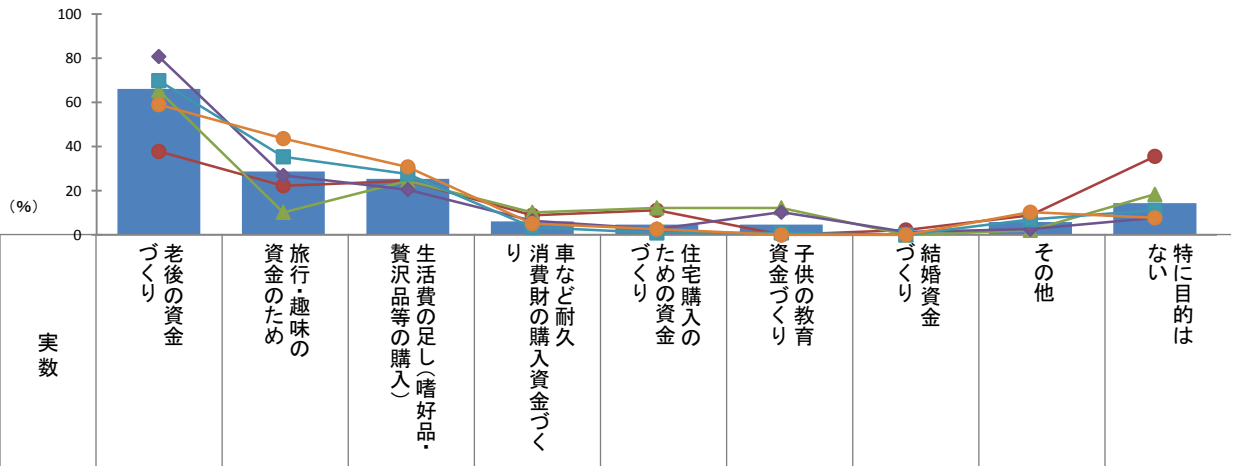
■投資の目的は、

「老後の資金づくり」、「旅行・趣味の資金のため」、「生活費の足し」など。

現在、投資を行っている人(327名)に投資の目的を聞くと、「老後の資金づくり」(66.1%)、「旅行・趣味の資金のため」(28.7%)、「生活費の足し(嗜好品・贅沢品等の購入)」(25.4%)の順。年代別に見ると、「老後の資金づくり」は50代がピークで、「旅行・趣味の資金のため」は60代以降で伸びています[グラフ2]。

[グラフ2] 投資の目的(複数回答)

■ 投資実施者(n=327) ■ 20-30代(n=45) ▲ 40代(n=49) ◆ 50代(n=78) ■ 60代(n=116) ● 70代(n=39)



	実数	老後の資金づくり	旅行・趣味の資金のため	生活費の足し(嗜好品・贅沢品等の購入)	車など耐久消費財の購入資金づくり	住宅購入のための資金づくり	子供の教育資金づくり	結婚資金づくり	その他	ない(特に目的はない)
投資実施者	327	66.1	28.7	25.4	6.1	4.6	4.6	0.6	5.8	14.4
20-30代	45	37.8	22.2	24.4	8.9	11.1	0.0	2.2	8.9	35.6
40代	49	65.3	10.2	24.5	10.2	12.2	12.2	0.0	2.0	18.4
50代	78	80.8	26.9	20.5	6.4	2.6	10.3	1.3	2.6	7.7
60代	116	69.8	35.3	27.6	3.4	0.9	0.9	0.0	6.9	11.2
70代	39	59.0	43.6	30.8	5.1	2.6	0.0	0.0	10.3	7.7

全体と比較して +10pt以上 +5pt以上 -10pt以下 -5pt以下

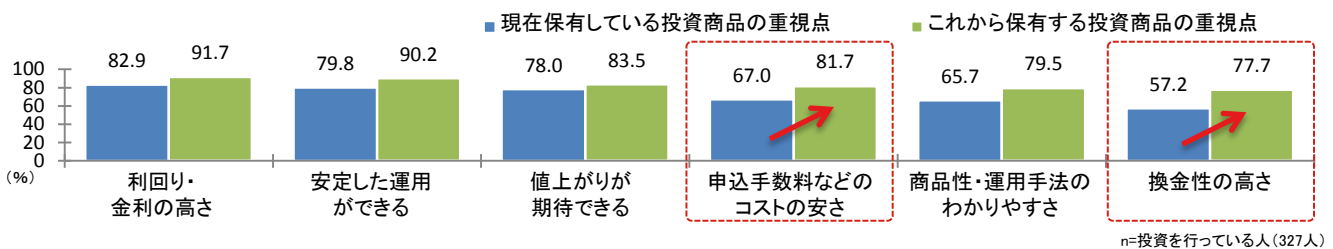
## ＜調査結果＞投資で重視すること、投資しない理由

### ■投資商品選びで重視したのは「利回り・金利の高さ」「安定運用」「値上がり期待」。 「手数料コストの安さ」や「換金性の高さ」は、今後重視することとして急上昇。

投資実施者が、現在保有中の投資商品選びの際に重視したのは、「利回り・金利の高さ」(82.9%)、「安定した運用ができる」(79.8%)、「値上がり期待できる」(78.0%)、「申込手数料などのコストの安さ」(67.0%)などで、利回りがよく、安定性があり、手数料コストの安い投資商品を求める傾向がうかがえました。

今後保有を検討する投資商品選びにおいても、現在の重視点同様、「利回り・金利の高さ」(91.7%)、「安定した運用ができる」(90.2%)、「値上がり期待できる」(83.5%)、「申込手数料などのコストの安さ」(81.7%)が求められています。また、「申込手数料などのコストの安さ」や「換金性の高さ」は特に高い上昇率を示しており、今後の投資商品選びの重要な要素となりそうです[グラフ3]。

[グラフ3] 現在保有する投資商品を選んだ際の重視点／今後重視したい点(複数回答)

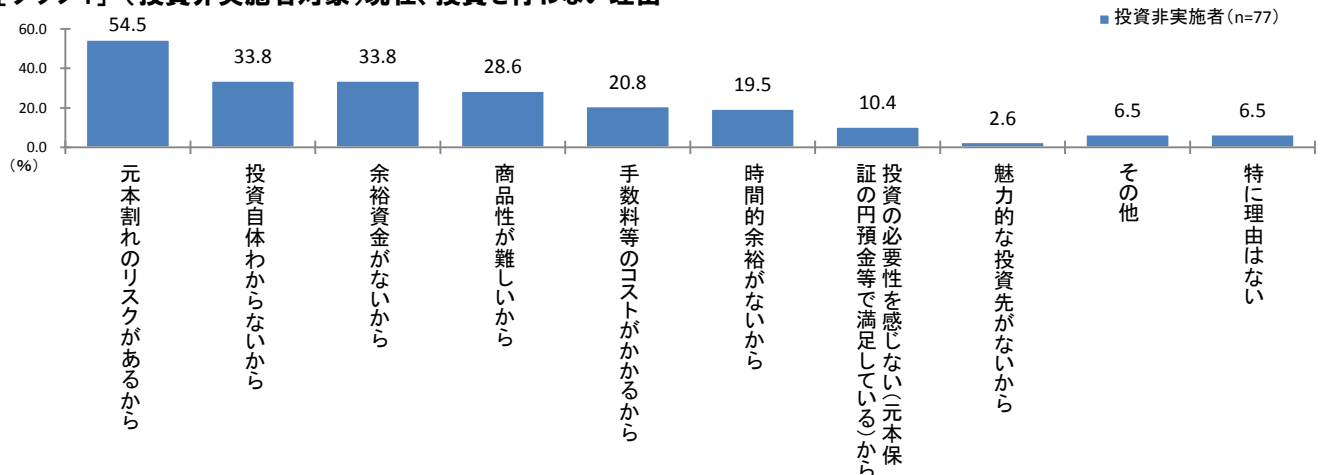


### ■投資を始めない理由は

#### 「元本割れリスク」「資金不足」「投資や商品の難しさ」「手数料等のコスト」がネックに。

現在、投資を行っていない人(77名)にその理由を聞くと、「元本割れのリスクがあるから」(54.5%)が1位、順に「投資自体わからないから」「余裕資金がないから」(同率33.8%)、「商品性が難しいから」(28.6%)、「手数料等のコストがかかるから」(20.8%)などがあげられ、これらの要因が投資を始めるかどうかのネックとなっているようです[グラフ4]。

[グラフ4] (投資非実施者対象)現在、投資を行わない理由



## ＜調査結果＞ NISA口座利用実態

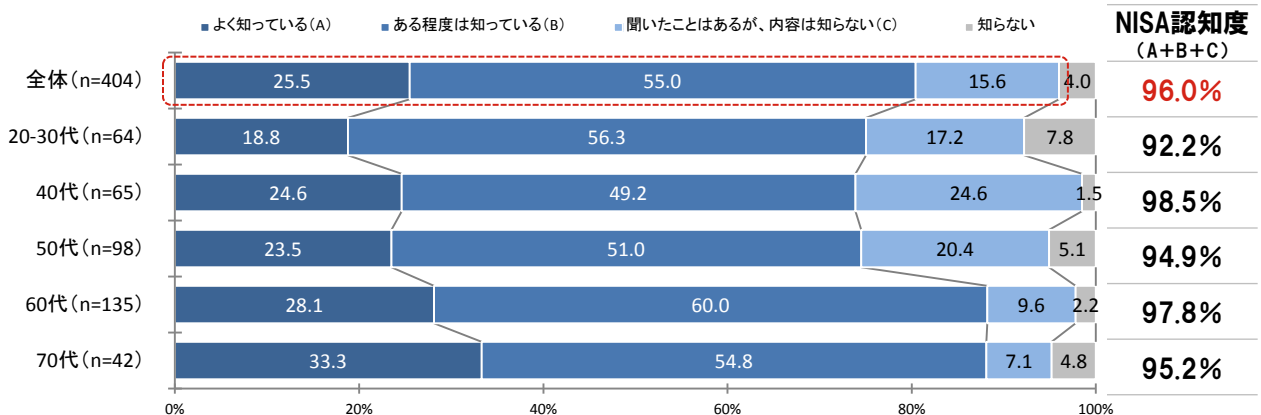
### ■NISAの認知率96.0%。45.8%が既にNISA口座を利用している。

#### 今後利用意向のある人も3人に1人と、NISAの利用は拡大傾向に。

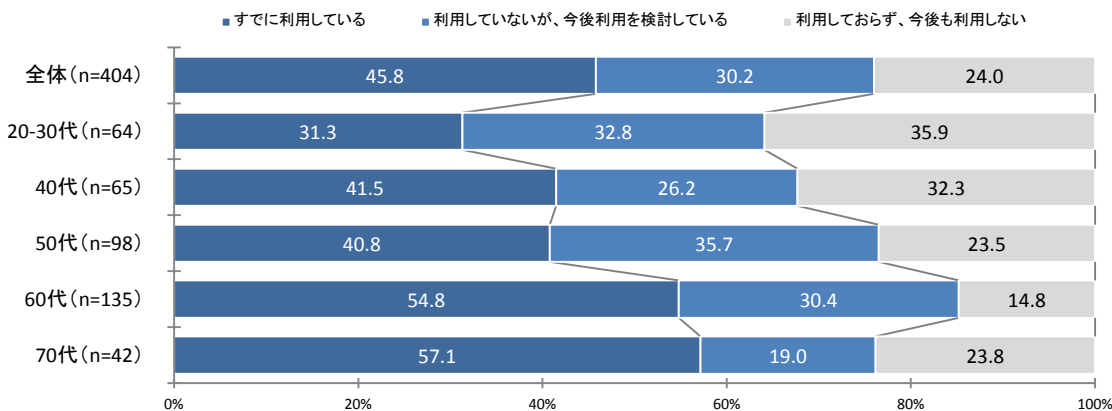
ここからは、昨今メディアでも改めて注目が高まってきたNISA(少額投資非課税制度)について見ていきます。まず、NISAの認知度を聞くと、「よく知っている」(25.5%)は4人に1人で、「ある程度は知っている」(55.0%)と「聞いたことはある」(15.6%)を合わせて96.0%と、多くの人がNISAを認知しています[グラフ5]。

次にNISA口座の実際の利用状況を聞くと、「すでに利用している」が45.8%と半数近くが金融機関においてNISAを利用しています。年代が上がるほど利用率は高くなり、70代では57.1%と約6割がNISAを利用しています。また、「利用していないが、今後利用を検討している」という利用意向者は全体で30.2%となり、NISAの利用は今後ますます増えていきそうです[グラフ6]。

【グラフ5】 NISA制度の認知度



【グラフ6】 NISA口座の利用状況



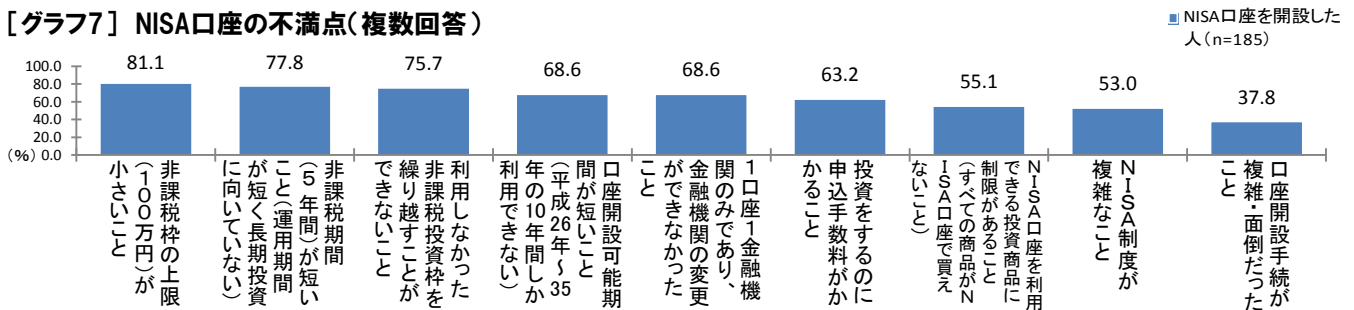
## <調査結果> NISA口座で改善してほしい点

### ■NISA口座で不満な点は、「非課税枠の上限(100万円)が小さいこと」。

#### 非課税枠の上限を超え非課税対象になる商品への潜在的ニーズがうかがえる。

NISA口座利用者(185名)に、現在のNISA口座の不満点を聞くと、「非課税枠の上限(100万円)が小さいこと」(81.1%)、「非課税期間(5年間)が短いこと」(77.8%)、「利用しなかった非課税投資枠を、繰り越すことができないこと」(75.7%)、「口座開設可能期間が短いこと」「金融機関の変更ができなかったこと」(同率68.6%)があげられました[グラフ7]。

[グラフ7] NISA口座の不満点(複数回答)

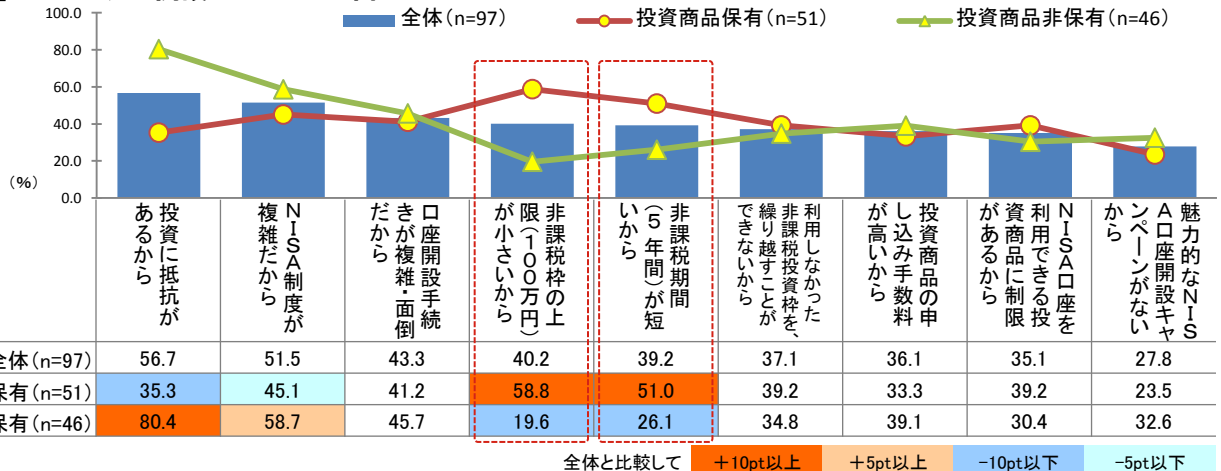


### ■NISA口座を利用しないのは「投資に抵抗があるから」など。既に投資商品を持っている人は、「非課税枠の上限が小さいこと」や「非課税期間が短いこと」が不満。

NISA口座の利用意向がない人(97名)に、なぜNISA口座を開設しないか理由を聞くと、「投資に抵抗があるから」(56.7%)、「NISA制度が複雑だから」(51.5%)など、さまざまな理由があげられました。

また、そのうち投資商品を保有していると回答した人(51名)は、「非課税枠の上限(100万円)が小さいから」(58.8%)、「非課税期間(5年間)が短いから」(51.0%)など、非課税枠の小ささや期間の短さに対し強く不満を感じているようです[グラフ8]。

[グラフ8] NISA口座を開設していない理由



## &lt;調査結果&gt; NISA口座の開設理由

■これまでのNISA口座は、「いつもの金融機関」「キャンペーン」「コスト安」で開設。

これからのNISA口座は、「コスト安」や「手続きの簡単さ」をより重視。

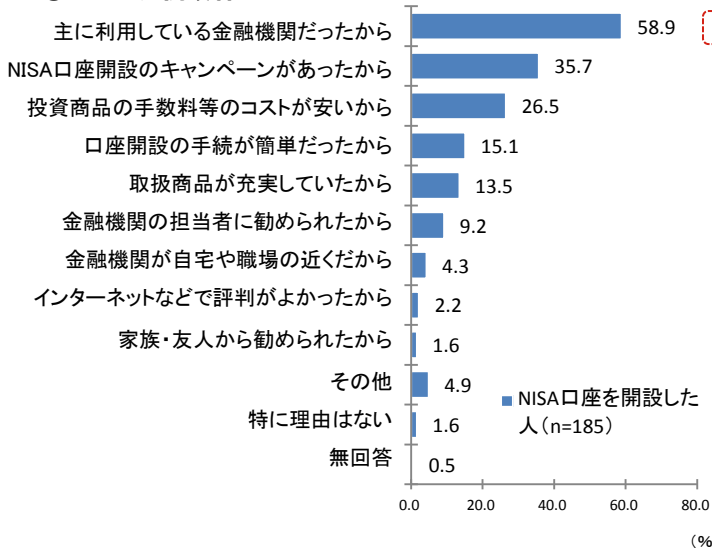
NISA口座利用者(185名)に口座を開設した金融機関を選んだ理由を聞くと、「主に利用している金融機関だったから」(58.9%)、「NISA口座開設のキャンペーンがあったから」(35.7%)、「投資商品の手数料等のコストが安いから」(26.5%)の順。NISAがスタートした際、いつもの金融機関でキャンペーンもやっていたからという理由でNISA口座を開設した人が多いようです[グラフ9-①]。

一方、今後NISA口座の利用を検討している人(122名)では、「投資商品の手数料等のコストが安いこと」(50.8%)がトップで、次いで「主に利用している金融機関であること」(49.2%)、「口座開設の手続きが簡単であること」(39.3%)、「NISA口座開設のキャンペーンがあること」(34.4%)の順となり、金融機関との付き合いやキャンペーンではなく、手数料などのコストの安さや手続きの簡単さをより重視するようです[グラフ9-②]。

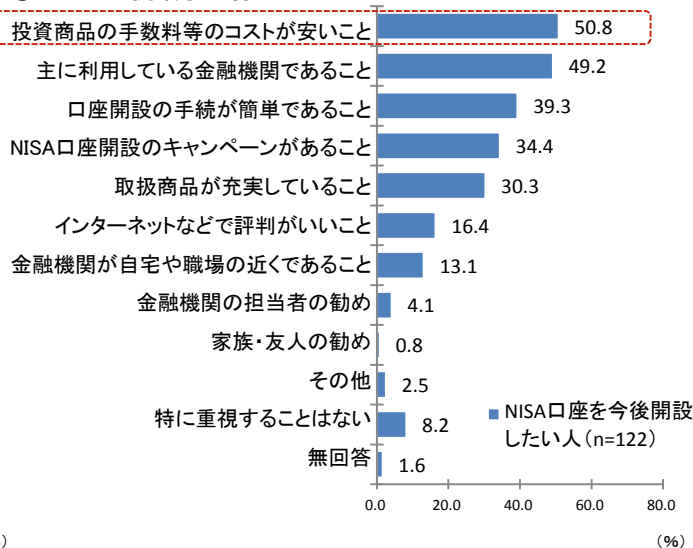
当行が本年8月に行った1級FP163名を対象とした調査(※)では、NISA口座を開設する金融機関選びで重視すべきことは、「取扱商品が充実していること」(90.2%)、「投資商品の手数料等のコストが安いこと」(89.6%)、「口座開設の手続きが簡単であること」(87.7%)の順となっています[参考データ]。今後のNISA口座開設では、手数料の安さや手続きの簡単さがより重視されるようになりそうです。

【グラフ9】 NISA口座を開設した金融機関を選んだ理由

①NISA口座開設者



②NISA口座開設予定者



【参考】1級FP163名がNISA口座を開設する金融機関を選ぶときの重視ポイント(※)

1位	取扱商品が充実していること	90.2%
2位	投資商品の手数料等のコストが安いこと	89.6%
3位	口座開設の手続きが簡単であること	87.7%
4位	顧客が主に利用している金融機関であること	82.2%
5位	金融機関が顧客のアクセスしやすい場所にあること	79.8%
6位	NISA口座開設のキャンペーンがあること	75.5%

(※) <1級FP163名に聞く>NISA(少額投資非課税制度)実態調査(2014年8月29日)

n=163



## ＜調査結果＞ NISA口座変更のニーズ

### ■NISA口座の開設および金融機関の変更を検討する条件としては、

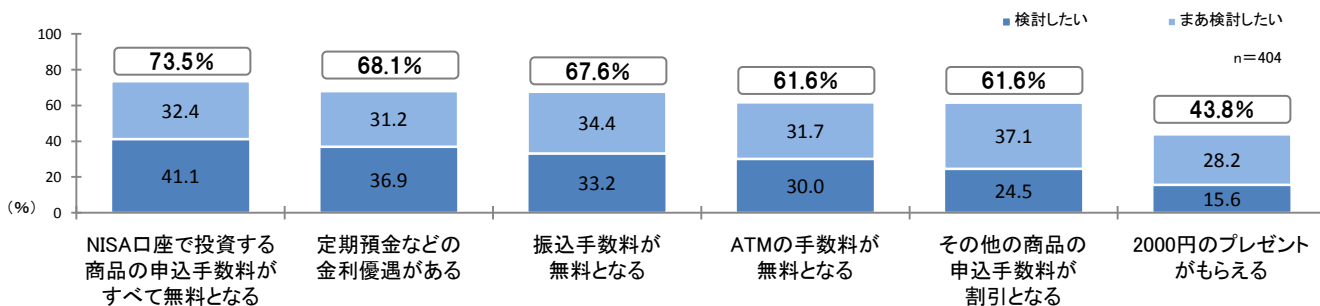
「申込手数料無料」「預金の金利優遇」「振込手数料無料」と「手数料無料」が鍵。

税制改正により、2015年1月より、NISA口座を別の金融機関に変更することが可能になります。どのようなサービスのある金融機関なら口座を変更したり開設してもよいと思うか、調査対象者全員に聞いてみました。

すると、1位「NISA口座で投資する商品の申込手数料がすべて無料となる」(73.5%)、2位「定期預金などの金利優遇がある」(68.1%)、3位「振込手数料が無料となる」(67.6%)で、「手数料無料」が重視されており、金融機関の選択にあたってコスト意識の高さがうかがえます[グラフ10]。

なお、1級FP調査(※)では、顧客にNISA口座の開設を勧める付加サービスとして、「NISA口座で投資する商品の申込手数料がすべて無料となる」(95.1%)、「銀行のATMの手数料が無料となる」(88.3%)、「他金融機関への振込手数料が無料となる」(87.7%)などがあげられ、1級FPも「手数料無料」を最重視しています[参考データ]。

[グラフ10] NISA口座を変更したり、開設してもいい条件



[参考] 1級FP163名がNISA口座を開設する金融機関を選ぶときの重視ポイント(※)

1位	NISA口座で投資する商品の申込手数料がすべて無料となる	95.1%
2位	銀行のATMの手数料が無料となる	88.3%
3位	他金融機関への振込手数料が無料となる	87.7%
4位	その他の商品の申込手数料が割引となる	83.4%
5位	定期預金などの金利優遇がある	82.8%
6位	プレゼントがもらえるなどの特典がある	76.7%

(※) <1級FP163名に聞く>NISA(少額投資非課税制度)実態調査(2014年8月29日)

n=163

「投資・NISA利用実態調査」  
 <調査結果> NISAプラス評価

<別添>

■新生銀行「NISAプラス」の利用者・利用意向者は、合わせて半数近く。

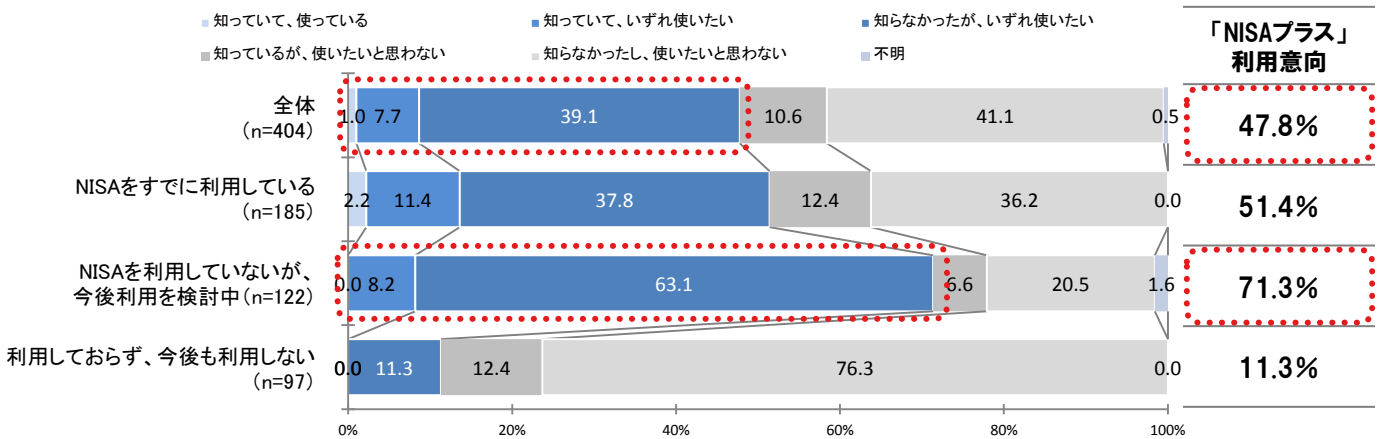
現在NISAを使っていない人の7割が「NISAプラス」を利用したいと回答。

新生銀行の「NISAプラス」は、NISA口座で投資する投資信託の申込手数料が無料のプログラムです。

このことを説明した上で「NISAプラス」の利用実態・利用意向を聞くと、「知っていて、使っている」(1.0%)、「知っていて、いずれ使いたい」(7.7%)、「知らなかったが、いずれ使いたい」(39.1%)を合わせると、NISAプラスの利用意向は47.8%と高く、約半数がNISAプラスを利用したいと答えています。

NISA口座の利用状況別に見ると、「利用していないが、今後利用を検討している」という現在検討中の人たちにおけるNISAプラスの利用意向は71.3%と高くなっています。NISA口座開設を検討している人たちの間で、NISAプラスのメリットを高く評価いただけたことが分かりました[グラフ11]。

[グラフ11] NISAプラスの利用意向



## ＜ご参考＞ NISA(少額投資非課税制度)およびNISAプラスについて

### ■2014年からスタートしたNISA(少額投資非課税制度)とは？

NISAは少額投資非課税制度のことで、日本において、毎年100万円を上限とする新規購入分を対象に、税制上20%(復興特別所得税を含めると20.315%)かかる配当や譲渡益への課税を非課税にする制度です。

金融機関において、この制度が適用される非課税口座「NISA口座」を、通常の課税口座(一般または特定)とは別に開設する必要があります。NISA口座の開設資格者は日本に居住している20歳以上(口座開設年の1月1日現在)の方で、NISA口座は1人につき1口座、複数の金融機関に同時に開設することはできません(金融機関等を変更した場合を除く)。2014年1月から制度が始まり、2023年までの10年間、毎年新たに100万円の非課税枠が設定されます。非課税の期間は、それぞれ最大5年間、非課税枠を使っでの投資総額は合計500万円までで、それ以上の金額は非課税口座を利用して購入することはできません。

※上記は2014年10月3日現在の情報であり、今後法令等に変更となることがあります。

### ■新生銀行「NISAプラス」なら、100万円(非課税枠)までも、100万円を超えても、投資信託の申込手数料が0円となるNISAプログラムです。

「NISAプラス」とは、所定の投資信託をご購入の際、「NISA口座」を選択してご希望の金額を一度にお申し込みいただくと、非課税枠内(100万円以内)の金額はNISA口座での購入、非課税枠を超える金額については課税口座(一般口座または特定口座)での購入となりますが、一度に申し込まれた金額に対する申込手数料が無料になるプログラムです(運用期間中や換金時には商品ごとに所定の手数料がかかります)。

課税口座において申込手数料3.24%(税込)が適用される投資信託を、「NISAプラス」と「課税口座のみ」でお申し込みいただいた場合の手数料例

	申込手数料	
	「NISAプラス」を利用した場合 (非課税枠が未利用の場合)	「課税口座のみ」を利用した場合 (一般口座または特定口座)
手数料率	0% 申込金額が約定金額となります。	3.24% 申込金額から申込手数料を差し引いた金額が約定金額となります。
500万円お申し込みの場合	0円 NISA口座で100万円、課税口座で400万円の購入となります。	156,915円 課税口座で4,843,085円の購入となります。

※NISA口座を選んでお申し込みの場合、非課税枠内はNISA口座、非課税枠を超える分は課税口座(一般口座または特定口座)での申込となります。また、NISAプラスが適用されることにより手数料率が0%となるため、ご指定いただいた金額のすべてが投資信託の購入に充当されます。  
※課税口座でお申し込みの場合、通常の手数料率が適用され、お申し込み時にご指定いただいた金額のなかから申込手数料をいただきます。このため、ご指定いただいた金額から申込手数料を差し引いた金額で投資信託を購入します。  
※左記はあくまでも例であり、実際にはご購入される投資信託や申込金額により申込手数料は異なります。  
※NISA口座で発生した損失は他の口座との損益通算はできません。また、損失は繰越控除をできません。お申し込み時は税務上の取り扱いにご注意のうえ、ご利用ください。

### ■リスクや手数料等のご注意点もございます。

投資信託は**金利・株価・為替等の変動を要因とした価格変動等による元本割れのリスク**があり、商品ごとに**所定の手数料がかかります**【お申し込み時】申込手数料(税込最大3.24%)がかかります。【運用期間中】信託報酬または管理報酬(年率・税込最大3.0%)やその他信託期間中に発生する費用(監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等)があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません)がかかります。【換金時】信託財産留保額(投資元本または純資産価額に対して最大3.0%)や買戻し手数料(最大5.0%)がかかります。上記手数料などの合計額等については、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません)。

また、投資信託は預金等とは異なり、預金保険の対象ではありません。また銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

投資信託は預金等とは異なり、元本保証および利回り保証のいずれもありません。したがって過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。投資信託をご購入の際は店頭やインターネットに用意している「目論見書(目論見書補完書面を含みます)」の内容を必ずご確認のうえ、お客さまご自身でご判断ください。